

主要経済指標等（2012年）

●人口	717万人
●GNI 総額	150.24億ドル
●GNI 一人あたり	1,790ドル
●経済成長率	8.0%
●失業率	2.3%
●対外債務残高	231.28億ドル
●援助受取総額（支出純額）	6.65億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対パパニューギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	82.61	14.92	6.86(6.42)
2010 年度	—	13.53	9.19(8.59)
2011 年度	—	12.32	11.13(10.71)
2012 年度	83.40	9.73	9.42(9.07)
2013 年度	—	10.58	11.36
累 計	787.86	387.60	299.49(294.43)

※關注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	35.8(1998)	—
●目標2：初等教育における純就学率	—	—
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.84人(1990)	0.89人(2008)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	89.3人(1990)	63.0人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	390人(1990)	230人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.09%(2001)	0.04%(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	33.4%(1990)	40.2%(2011)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

パパニューギニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、パパニューギニアの主要ドナー国であり、独立前の1974年に同国に対する経済協力を開始して以来、これまで円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 意義

大洋州最大の国土（我が国の約1.2倍）と金、銅、石油、LNGや漁業資源をはじめとする豊富な天然資源に恵まれている一方、運輸・交通・電力等のインフラは不足しており、また、都市部と農村部の経済・社会格差が深刻な問題となっている。さらに、近年、天然資源開発の進展や都市部への人口の流入により、森林資源の減少・劣化が進行するなど、自然環境や生活環境が悪化している。我が国とは漁業分野での関係が深く、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を有してきた。さらに、2014年に生産が開始されたLNGの開発に多くの我が国企業が参画し、これに関連する我が国企業の投資が進んでいることから、今後両国の経済関係の一層の緊密化が期待される。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

- （1）経済成長基盤の強化：持続的な経済成長のため、生活基盤・経済活動に不可欠な運輸・交通、電力・エネルギーインフラの整備・維持管理への支援を重視。投資環境改善や貿易振興に資する支援のほか、農林水産業をはじめとした産業・商業の振興に向けた支援や必要な人材育成支援を実施。
- （2）社会サービスの向上：国民の生活水準向上のため、小学校における理数科教育の質とアクセスの向上をはじめとして、初等・中等教育、技術者訓練への支援を中心に行うとともに、医療体制の改善、感染症対策、地域保健人材の育成等についても支援を行う。
- （3）環境・気候変動：自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物削減や下水処理の改善を通じた環境負荷の減少を目的とする環境保全への支援や、森林保全等の気候変動対策、災害対策への支援を行う。

※注1）年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2）2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	12.32 億円 ・ プーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (国債 3/3) (10.59) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件)(1.50) ・ 草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.23)	・ 小規模稲作振興プロジェクトフェーズ 2 [11.12~15.05]
2012 年度	83.40 億円 ・ ラム系統送電網強化計画 (83.40)	9.73 億円 ・ メディア教育機材整備計画 (0.72) ・ 道路補修機材整備計画 (8.64) ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.37)	・ メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト(EQUITV)フェーズ 2 [12.04~15.12]
2013 年度	なし	10.58 億円 ・ マダン市場改修計画 (10.04) ・ 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.54)	・ 道路整備能力強化プロジェクト [13.11~17.10] ・ 運輸省港湾政策及び行政能力強化プロジェクト [14.01~17.03]
2013 年度 までの累計	787.86 億円	387.60 億円	299.49 億円(294.43 億円) 研修員受入 4,567 人 専門家派遣 691 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

パプアニューギニア

表－3 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-16.64	5.54 (0.64)	6.95	-4.16
2010 年	-19.18	31.03	10.36	22.21
2011 年	-22.67	23.03	11.36	11.72
2012 年	-22.64	6.80	14.75	-1.09
2013 年	-18.51	1.03	10.33	-7.16
累 計	34.50	317.71 (1.09)	274.58	626.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	オーストラリア 321.30	ニュージーランド 17.22	日本 10.09	ドイツ 2.28	米国 1.96	10.09	358.72
2009 年	オーストラリア 301.85	ニュージーランド 14.69	日本 12.48	ドイツ 3.58	米国 2.76	12.48	340.34
2010 年	オーストラリア 386.94	日本 41.40	ニュージーランド 23.85	米国 2.29	ドイツ 2.02	41.40	461.35
2011 年	オーストラリア 510.90	日本 34.49	ニュージーランド 25.73	米国 3.57	ドイツ 3.48	34.49	583.80
2012 年	オーストラリア 498.57	ニュージーランド 24.28	日本 21.65	米国 3.58	ドイツ 3.30	21.65	557.72

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 25.44	GFATM 10.02	ADB Sp. Fund 9.13	UNDP 3.63	GAVI 3.37	5.69	57.28
2009 年	GFATM 33.68	EU Institutions 32.39	IDA 14.20	GEF 10.19	ADB Sp. Fund 9.42	7.06	106.94
2010 年	EU Institutions 50.06	ADB Sp. Fund 13.91	IDA 8.26	GFATM 7.11	UNDP 3.98	8.07	91.39
2011 年	EU Institutions 19.87	IDA 17.61	GFATM 13.65	ADB Sp. Fund 13.10	UNDP 2.76	8.98	75.97
2012 年	ADB Sp. Fund 60.19	GFATM 36.23	IDA 26.95	EU Institutions 15.59	OFID 2.78	13.88	155.62

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マダン市場改修計画準備調査	12. 2～13. 7

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウムサンエレメンタリー学校拡充計画 キルプライマリー学校拡充計画 シンドラープライマリー学校拡充計画フェーズ2 ブラウン記念病院給水施設整備計画 ホロ診療所整備計画 ハエラプライマリー学校拡充計画 ポスリムプライマリー学校拡充計画

主なプロジェクト所在図

メラネシア地域

